

(8月1日現在)	(7月中)
人口・33,211	出生・49
男・15,961	死亡・19
女・17,250	転入・77
世帯・6,652	転出・71

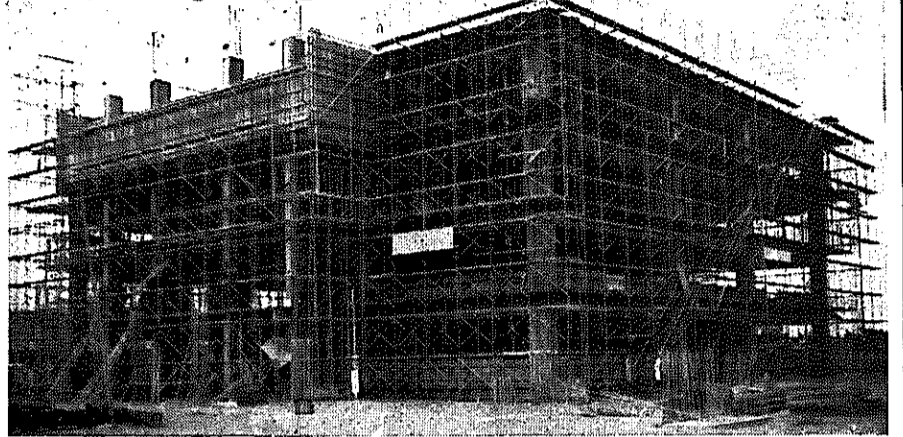
別表① 会計別決算

会計名	歳入 万円	歳出 万円	差引 万円
一般会計	9,357.5	9,339.9	17.6
高校整備事業会計	40.4	56.5	△16.1
国保事業会計	2,506.7	2,386.9	119.8

別表② 一般会計(目的別)決算

科目	歳入		歳出		
	決算額 万円	比率 %	決算額 万円	比率 %	
1 市税	2,779.3	29.7	1 議会費	205.1	2.2
2 自動車取得税	1,296.0	1.4	2 総務費	1,761.0	18.9
3 地方交付金	2,917.2	31.2	3 民生費	1,435.5	15.4
4 交通安全対策金	96.0	0.1	4 衛生費	391.4	4.2
5 特別交付金	1,942.0	2.1	5 労働費	44.0	0.1
6 負担金	1,629.0	1.7	6 農林水産業費	1,357.8	14.5
7 手数料	1,142.0	11.9	7 商工費	553.4	5.9
8 国庫支出金	1,046.3	11.2	8 土木費	989.1	10.6
9 県支出金	647.0	0.7	9 消防費	319.8	3.4
10 財産収入	131.0	0.1	10 教育費	1,373.5	14.7
11 寄附金	372.0	0.4	11 災害復旧費	—	—
12 繰入金	4,402.0	4.7	12 公債費	834.9	8.9
13 繰入金	4,490.0	4.8	13 諸支出金	400.0	0.4
14 市債	—	—	14 予備費	—	—
歳入計	9,357.5	100	歳出計	9,339.9	100

44年度の決算見込み

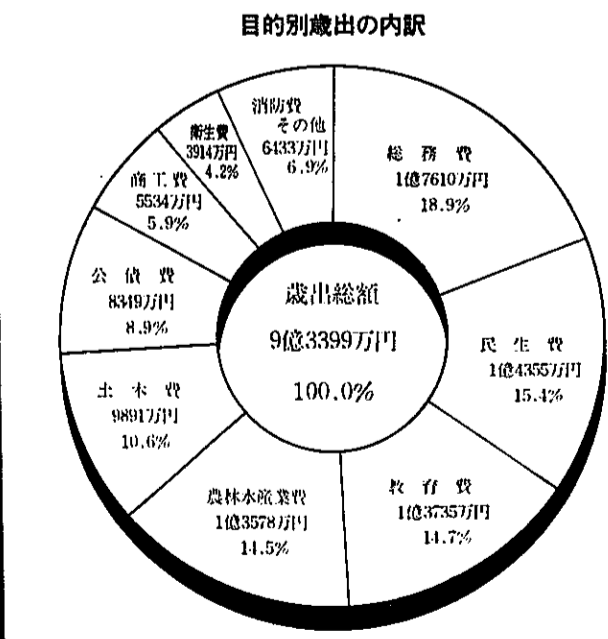
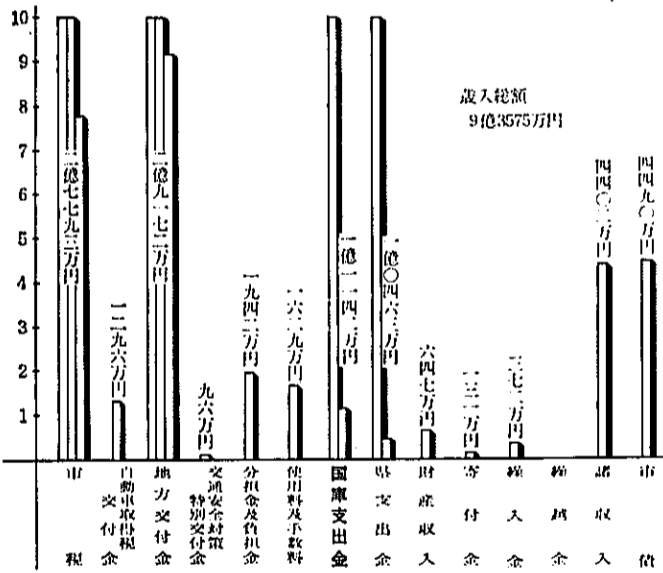


カット写真は44年度に着手された新市庁舎

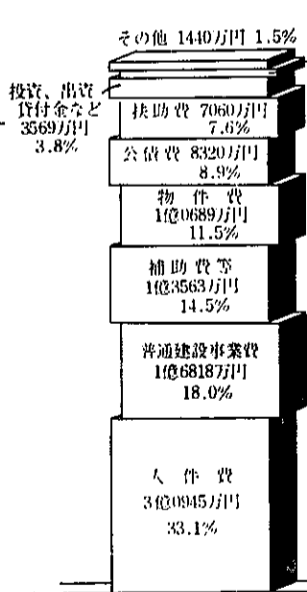
市はこのほど44年度の決算見込みと、45年度予算の執行状況などをまとめ、8月1日付けで公表しました。それによると44年度一般会計の決算では、歳入で9億3575万円に対して歳出9億3399万円と、176万円の黒字が見込まれ、41年以来3年ぶりに黒字決算となりました。また、特別会計の高校整備事業会計では別表①のとおり161万円の赤字決算となりますが、逆に国保事業会計では1198万円の黒字となっています。

会計 三年ぶりに黒字

しかし市債なお四億円 減税補てんや庁舎建設などで



性質別歳出の内訳



別表③ 性質別歳出

科目	決算額 万円	比率 %
人件費	3,094.5	33.1
民生費	1,435.5	15.4
土木費	989.1	10.6
教育費	1,373.5	14.7
その他	3,057.3	32.7
合計	9,339.9	100

別表⑤ 市民の税負担

税種	課税額 万円	収入率
市税	2,779.3	27.7%
固定資産税	1,296.0	13.8%
その他の税	96.0	1.0%
合計	4,171.3	42.5%

別表④ 市税の課税と収入済額

税種	課税額 万円	収入済額 万円
市税	2,779.3	2,779.3
固定資産税	1,296.0	1,296.0
その他の税	96.0	96.0
合計	4,171.3	4,171.3

市債現在高 (45・3・31現在) 八五〇一

おもな実施事業

- 交通安全施設整備 三五〇
- 庁舎建設事業 三〇〇
- 季節保存所委託費 一六〇
- 衛生処理組合負担金 一五三
- 清掃組合負担金 六六五
- 農業振興融資利子補助 一〇二
- 土地基盤整備事業 五五二
- 地籍調査費 五五二
- 農業振興融資預託金 三五〇
- トラクタ導入費補助 二三五
- 特殊排水(地沈)事業負担金 一五七
- 商工会助成 一〇〇
- 茨城根選果場建設補助 八九四
- 大塚防除組合大型防除機購入補助 一七四
- 東宣場暗き排水事業補助 一六八
- 企業奨励費 一四一
- 農業振興融資預託金 三三〇
- 市内各地道路整備 三三三
- 市街地舗装工事 五〇〇
- 国県道改良工事負担金 七二九
- 都市計画街路事業 六二二
- 消防施設整備 二六七
- 大野小学校建設負担金 三〇八
- 根岸中・小建設 七四八
- 教育センター整備費 七九八
- 厚生会館建設起債償還交付金 四五六
- 白根駅前舗装負担金 一五九
- 共同防除組織育成事業補助金 一五五
- 稲作特別対策事業補助金 五六八
- 消防事務組合負担金 六六二
- 八月水害水防費 二六八

支費別 人件費に三分の一

別表②をごらんください。一般会計の歳入では何となくとも地方交付税が財源のトップで、二億九千七百七十二万円と全体の三一・二割を占めています。次に市税の二億七千七百九十三万円(二九・七割)、国庫支出金一億一千四百二十二万円(一二・九割)、県支出金一億四百六十三万円(一五・六割)などが大きい方で、市の借金である市債も四千四百九十万円(四・八割)ありました。

一方歳出では、管理を主目的とする総務費で一億七千六百十万円(一八・九割)支出されているのをはじめ、福祉関係の民生費に一億四千三百五十五万円(一五・四割)、教育費に一億三千七百三十五万円(一四・七割)、農林水産業費一億三千五百七十八万円(一四・五割)などがおもなものとなっています。

さらにこの支出を性質別に分類してみると、別表③のとおり人件費が総額の約三分の一を占める三億九千四百五十五万円と、続いて建設事業費の一億六千八百八十八万円(一八割)補助費などの一億三千五百六十三万円(一四・五割)、物件費の一億六百八十九万円(一八・一割)などの順となっています。

また、歳入のうち皆さんから負担していただく市税については、別表⑤のとおり当初の人口(三万三千二百六十八)と、世帯数(六千六百二十六)とを割ってみると、別表⑥のとおり、ひとり当たりでは八千五百一円と、ひとり当たりでは四万二千六百八十三円とになりました。

教育施設整備事業費 五五九万円
中学校整備 五五九万円
災害復旧費 公共土木、農地農用施設等災害復旧 一四一万円
福祉施設整備事業費 保育園等建設 九四〇万円
市民臨時減税補てん債 市民税減税補てん債 一億二七六万円
退職手当債 職員勧奨退職手当 二〇八〇万円
県貸付金 道路整備、保育園建設等 四二八〇万円
市債合計 四億四八二万円
借り入れ先別の市債額
大蔵省 一億九七五万円
郵政省 八二〇万円
県貸付金 四二八〇万円
その他 一億二七六万円